【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆Ｄ-23-８-１
事業名	大槌町防集宅地賃借管理システム整備事業
事業費	8,391,600 円 （内訳：測量設計費 8,391,600 円）
事業期間	平成 26 年度

事業目的・事業地区

東日本大震災において、町が管理する防災集団移転先に住宅再建した被災者の土地賃借料等の収納管理を、適正かつ迅速に行うため当該システムを整備したもの。

事業結果

○「大槌町防集宅地賃借管理システム」完成
　盛岡市中央通１丁目６番 30 号
　エクナ株式会社

○主な要件
・収納者の宛名などの情報を台帳管理
・収納管理
・システム構造として、サーバーとクライアントＰＣで構成し、データのバックアップ機能を構築

○契約期間：平成 26 年８月 15 日から平成 27 年３月 13 日まで

○設置場所
・大槌町役場地域整備課

事業の実績に関する評価

当システム整備を行ったことにより、防災集団移転先で土地の賃借者 271 名の情報を整理することができた。また、事務手続き等のミスも概ね未然に防ぐこともでき、将来的に応援職員及びプロパー職員の減少も考えられる中、システム導入は持続可能な管理に繋がり、事業の有効性が高いものであると評価できる。

各種調査・分析・評価

①　事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

当システムを活用し、年４回の土地の賃借料の徴収を実施している。これまで、大きなトラブルもなく、正確かつ迅速な事務処理を実施していることから、本事業は適切に活用されていると考える。

②　コストに関する調査・分析・評価

当システム導入により、本業務に要する事務量が大幅に減少し、担当者も本業務以外の業務に専念でき、人件費コスト減にも繋がっている。

また、本システムは、町の基幹部分を担っている統合管理システムと連携する必要があったため、地方自治法施行令第 167 条の２第１項第６号の規定により、統合管理システムを導入している業者と随意契約を締結しているが、他社システムを導入した場合と比べて、統合管理システムに連携するためのカスタマイズ工数及び費用が大幅に削減できている。

また、メンテナンスに係る手間及び費用も削減できていることから、本事業に係わるコストは適正であると考える。

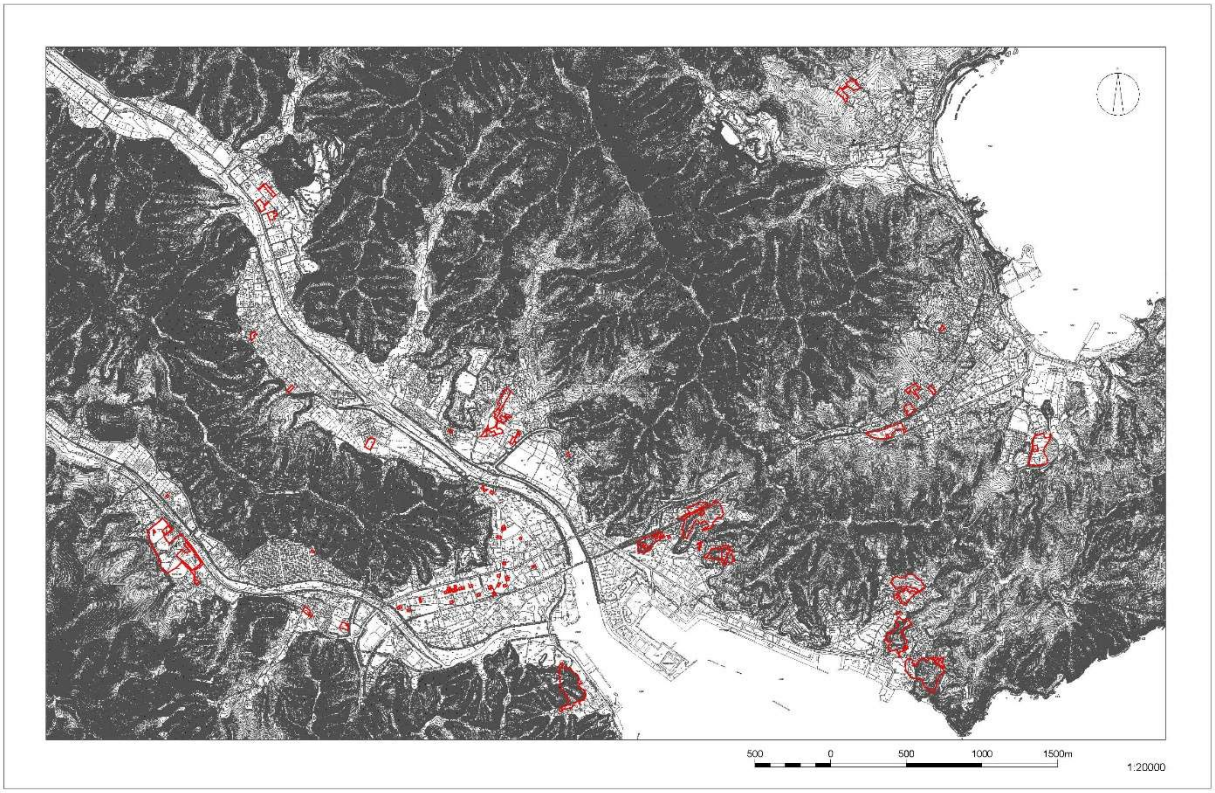
③　事業手法に関する調査・分析・評価

	事業期間		備　考
	計　画	実　績	
管理システム整備	H26.8～H27.3	H26.8～H27.3	

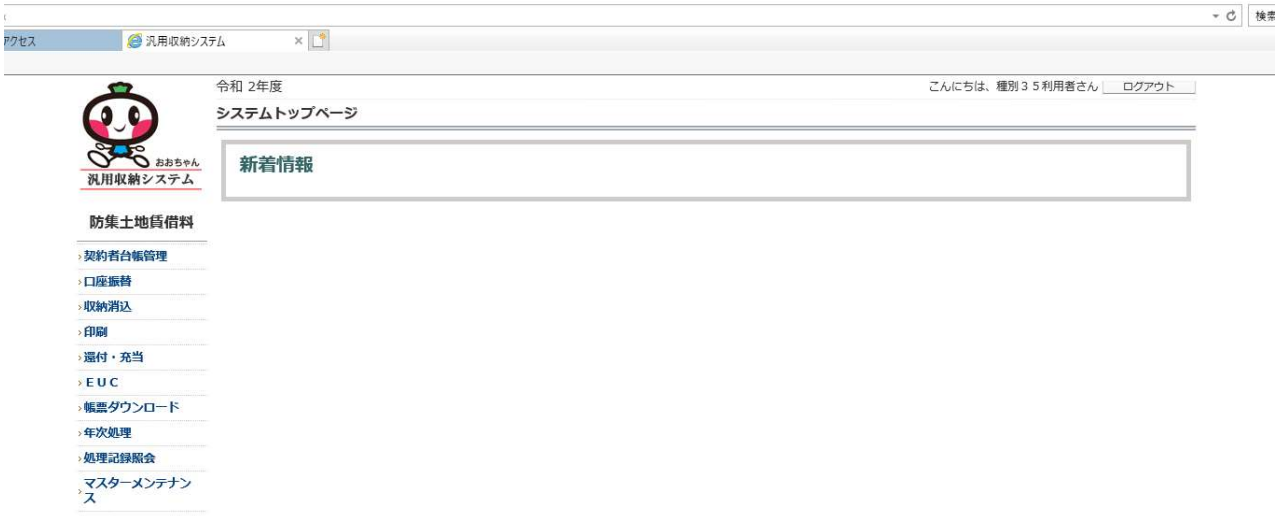
事業期間は計画どおりであり、専門的な知見からのシステム開発となり、土地賃貸借契約の適切な管理に資することから、本事業の事業手法、期間は妥当であると評価できる。

事業担当部局
大槌町地域整備課　電話番号：0193-42-8722

町内防集団地位置図

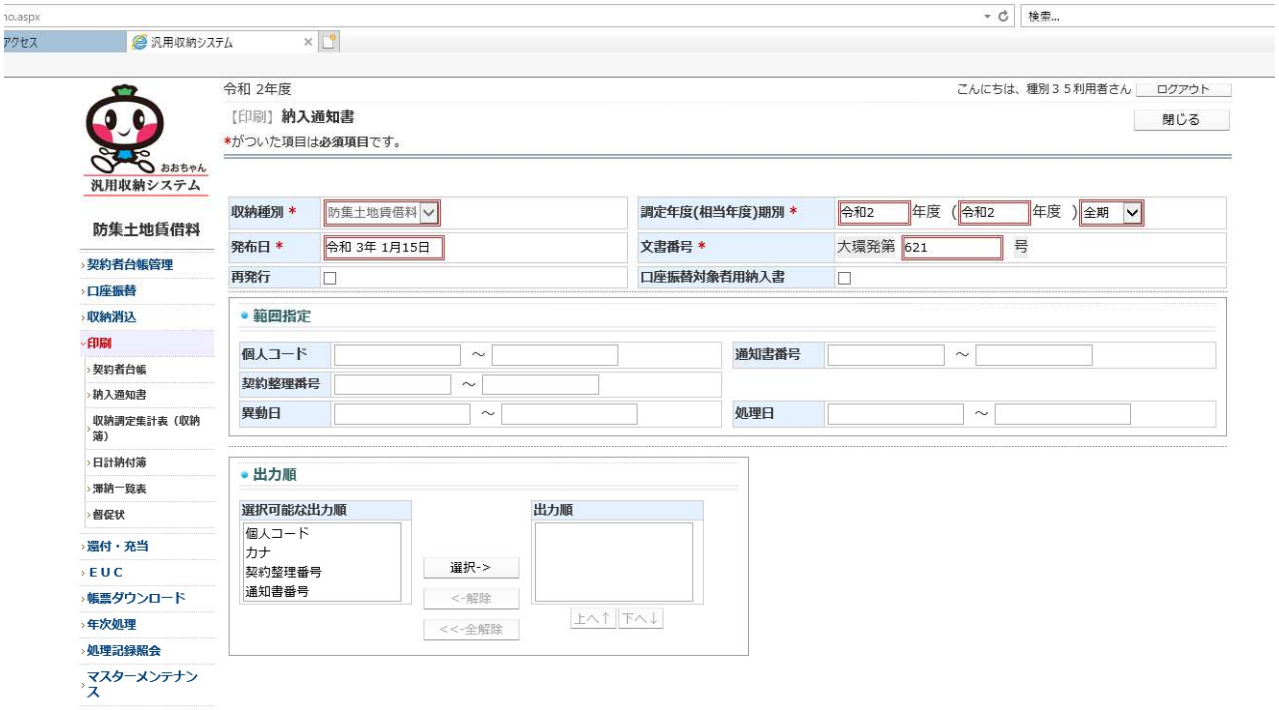


トップ画面（目次）



契約者照会画面

納入通知書発行画面


汎用収納システム
令和 2年度
こんにちは、種別３５利用者さん
ログアウト
【印刷】納入通知書
閉じる
*がついた項目は必須項目です。
防集土地賃借料
契約者台帳管理
口座振替
収納消込
印刷
契約者台帳
納入通知書
収納調定集計表（収納簿）
日計納付簿
滞納一覧表
督促状
還付・充当
ＥＵＣ
帳票ダウンロード
年次処理
処理記録照会
マスターメンテナンス
収納種別 *
防集土地賃借料
調定年度(相当年度)期別 *
令和2
年度（令和2
年度）全期
発布日 *
令和 3年 1月15日
文書番号 *
大環発第
621
号
再発行
口座振替対象者用納入書
範囲指定
個人コード
通知書番号
契約整理番号
異動日
処理日
出力順
選択可能な出力順
個人コード
カナ
契約整理番号
通知書番号
選択->
<-解除
<<-全解除
出力順
上へ↑
下へ↓